

平成24年全国町村長大会 来賓挨拶

全国町村議会議長会会長、群馬県榛東村議会議長の高橋でございます。

本日、「全国町村長大会」が、かくも盛大に開催されるに当たり、全国931の町村議会議長を代表して一言お祝いの言葉を申し上げます。

はじめに、町村長の皆様には、日頃から、町村行政の中核にあつて、住民福祉の向上と地域の発展のため、日夜、献身的なご努力と情熱を傾けておられますことに、心から敬意を表しますとともに、全国町村議会議長会の活動に対し格別のご理解とご支援を賜っておりますことに、厚く御礼申し上げます。

さて、私ども全国町村議会議長会は、去る11月14日、藤原会長にもご臨席賜り、町村議会議長全国大会を開催しました。メインスローガンの「真の分権型社会の実現」に向けた決議及び要望を決定し、政府、国会、政党にこれらの実現方に向けた要請活動を行ったところでございますが、まさに丁度その頃、国会では、野田総理大臣が党首討論の場において、11月16日の衆議院の解散を表明されたのであります。

私どもの大会に寄せられた野田総理大臣の挨拶では、「地域主権大綱」の策定や出先機関の原則廃止も含めた諸課題への取組みを一層進める旨の「地域主権改革」の実現に向けた決意を述べられた矢先の出来事でしたので、突然の解散表明には、大変、驚かされたところでございます。

何はともあれ、衆議院の解散により、29年ぶりとなる師走の総選挙を迎えることとなりますが、新たに誕生する政権には、「町村」が我が国の安全保障、食糧供給、水源涵養、環境保全、文化伝承等あらゆる面を支えているということを十分に理解し、我々の意見をしっかりと施策に反映していただける政権であることを期待するものであります。

全国町村議会議長会では、先の全国大会において、「真の分権型社会の実現」のほか、「東日本大震災からの復興」、「町村税財源の充実強化」、「社会保障制度改革」を町村が直面する主たる重要課題と位置付け、これらの解決を図るため、特別決議として満場一致で採択したところでございますが、長引く不況による経済の停滞や地域社会の過疎化、高齢化等の影響により、町村を取り巻く状況は依然として厳しく、これら以外にも町村には重要かつ喫緊の課題が数多く存在しており、国に対して要望すべき事項は枚挙に暇がありません。

しかし、国政選挙を控えた今、特に、敢えて声を大にして、申し上げたいのは、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）問題と道州制問題であります。

野田総理大臣は、国民的議論も経ず、また、国民的同意を得ないままＴＰＰを推進しようとしています。町村の基幹産業は、言うまでもなく農林水産業であり、例外なく関税や規制を撤廃するＴＰＰ交渉への参加は、地域経済や農山漁村の崩壊につながるものとして、我々は断固反対いたします。今、国が行うべきことは、足腰の強い農林水産業を構築し、農山漁村を再生させることであると考えております。

また、いわゆる「道州制」については、様々な議論がなされておりますが、我々はこれまでも住民自治の推進に逆行する道州制は絶対に行わないよう強く求めてきたところであります。

東京の一極集中を是正することには賛成であります。しかし、「強制合併」につながる道州制や町村の存在を否定するような道州制については、断固反対していく所存であります。

今、私が申し上げた二つの点については、町村にとって極めて重要な問題でございますので、新政権には、我々町村の声を真摯に受け止め、町村の実情に応じた対応を取らんことを強く要請するものであります。

さて、私ども「議会」と皆様方「首長」は、二元代表制のもと、「車の両輪」と例えられるようにチェック・アンド・バランスの機能を活かし、お互いに切磋琢磨しながら住民自治を守り、住民福祉の向上に努めております。

町村を守ることが、我が国のふるさとを守るとの思いは共通認識でありますので、これからも藤原会長の強いリーダーシップのもと、全国町村会の声が国政にしっかり反映されることを願いますとともに、我々町村議会議長会も、皆様方との結束をより強固にして、町村における諸課題の解決に邁進して参りたいと考えております。

これからも町村を元気にさせ、日本を元気にするために、共に頑張って参りましょう。

終わりに、全国町村会のさらなるご発展とご参集の皆様方のご健勝とご活躍を祈念し、私の祝辞とさせていただきます。

平成24年11月21日

全国町村議会議長会会長

高橋 正